

第1回うるま市内景況調査結果

《調査結果の概要》

1.売上

- (1) 2024年10月－2025年3月期の全産業の売上D.Iは4.7と増加し、業種別に見ると、情報通信業など5業種で増加し、飲食サービス業など5業種で減少した。
- (2) 製造業の売上D.Iは12.0と増加し、2025年4月－9月期では32.0（前期比20.0ポイント増）と上昇の見通し。
- (3) 医療・福祉の売上D.Iは23.5と増加し、2025年4月－9月期では△17.6（前期比41.1ポイント減）と低下の見通し。
- (4) 材料価格の上昇や人件費増加を課題として認識している。

2.経常利益

- (1) 2024年10月－2025年3月期の全産業の経常利益D.Iは7.5と増加し、業種別に見ると、卸売業など6業種で増加し、飲食サービス業など4業種で減少した。
- (2) 製造業の経常利益D.Iは28.0と増加し、2025年4月－9月期では16.0（前期比12.0ポイント減）と低下の見通し。
- (3) 建設業の経常利益D.Iは△15.8と減少し、2025年4月－9月期では△5.3（前期比10.5ポイント増）と上昇の見通し。
- (4) 経費負担の増加や仕入単価の増加を課題として認識している。

3.資金繰り

- (1) 2024年10月－2025年3月期の全産業の資金繰りD.Iは0.0と不変で、業種別に見ると、卸売業など5業種で改善し、飲食サービス業などで悪化した。
- (2) 2025年4月－9月期の全産業の資金繰りD.Iは2.8（前期比2.8ポイント増）と上昇の見通し。
- (3) 材料価格の上昇や従業員の確保難を課題として認識している。

4.雇用

- (1) 2024年10月－2025年3月期の全産業の求人D.Iは7.5と従業員の不足感が強い。業種別に見ると、サービス業など5業種で従業員不足感が弱く、建設業など5業種で従業員不足感が強い。
- (2) 求人数の増加理由として、退職・離職に伴う補充が一番多く、減少理由としては、採用しても定着しないため見送っているが一番多い。

5.その他

- (1) 経営上の課題として、経費の増加に係るものや人材確保・人材育成についてが多い。
- (2) 今後の経営方針として、人材確保・育成、働き方改革や販路開拓に対して力を入れたい事業者が多い。
- (3) 設備投資の状況は、生産力（生産効率）の向上に係るものが多く、今期と来期のどちらも生産設備の投資（予定）が最も多い。

2024年-2025年	2025年
10月～3月期	4月～9月
今回実績	今回見通し
0.0	2.8
19.8	21.7
60.4	59.4
19.8	18.9
△ 100.0	0.0
0.0	0.0
0.0	0.0
0.0	10.5
0.0	12.0
△ 33.3	0.0
25.0	25.0
△ 100.0	△ 100.0
33.3	0.0
0.0	0.0
100.0	100.0
△ 50.0	50.0
△ 50.0	△ 16.7
100.0	100.0
25.0	△ 75.0
0.0	△ 17.6
0.0	0.0
0.0	18.2
0.0	0.0
0.0	0.0

調査結果

《Ⅰ. 売上》

1. 売上動向

- ・ 当期の売上D.Iは4.7で「増加」超。
- ・ 「増加」超の業種：製造業、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉。
- ・ 「減少」超の業種：農業・林業、電気・ガス・熱供給・水道業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業。

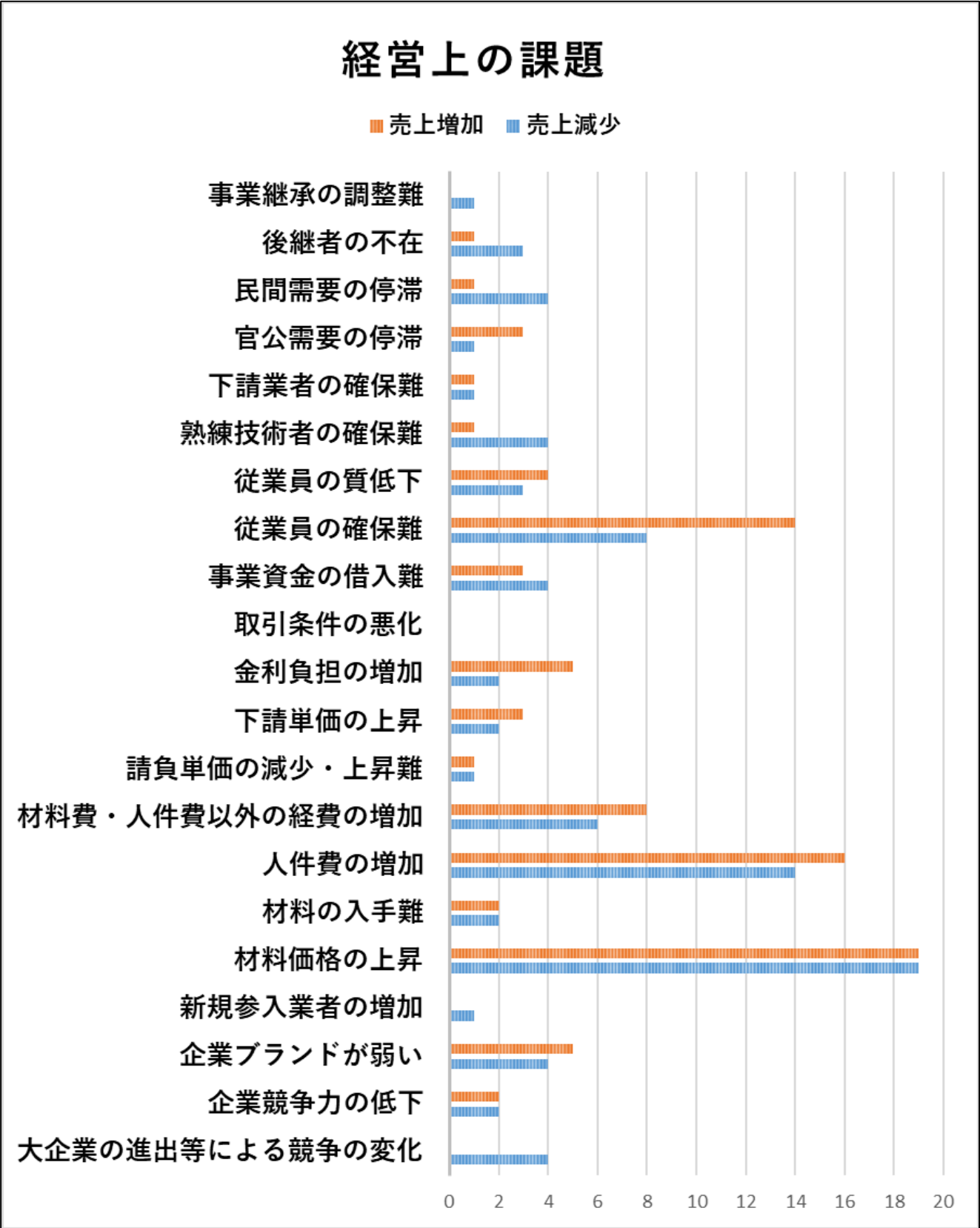
2. 課題

- ・ 共通課題：材料価格の上昇や人件費増加を課題として認識。
- ・ 売上減少事業者の特有課題：
 - ①競争環境の変化：大企業の進出に伴う競争激化。
 - ②人材確保の困難：熟練技術者の不足や後継者不在。
 - ③需要減退：民間需要の停滞。

3. 今後の見通し

- ・ 来期の売上D.Iは2.8で、「増加」超だが、「増加」超幅は縮小の見通し。

業種 / 区分		回答数	2024年-2025年	2025年
			10月～3月期	4月～9月
			今回実績	今回見通し
全産業	D.I (①－②)	106	4.7	2.8
	①好転(%)		34.9	34.0
	不変(%)		34.9	34.9
	②悪化(%)		30.2	31.1
	農業、林業	1	△ 100.0	100.0
	漁業	0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0
	建設業	19	0.0	0.0
	製造業	25	12.0	32.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	△ 33.3	0.0
	情報通信業	4	50.0	△ 25.0
	運輸業、郵便業	1	△ 100.0	△ 100.0
	卸売業、小売業	9	0.0	△ 11.1
	金融業、保険業	0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	1	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2	△ 50.0	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	6	△ 33.3	△ 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	1	100.0	100.0
	教育、学習支援業	4	25.0	△ 75.0
	医療、福祉	17	23.5	△ 17.6
	複合サービス事業	0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	11	0.0	18.2
	公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0
	その他（分類不能）	2	0.0	0.0



調査結果

《Ⅱ. 経常利益》

1. 経常利益動向

- ・ 当期の経常利益D.Iは7.5で「増加」超。
- ・ 「増加」超の業種：製造業、情報通信業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉。
- ・ 「減少」超の業種：農業・林業、建設業、宿泊業、飲食サービス業。

2. 増加理由

経常利益の増加理由としては、需要動向の好転、販路の拡大、売上単価の上昇が多い。

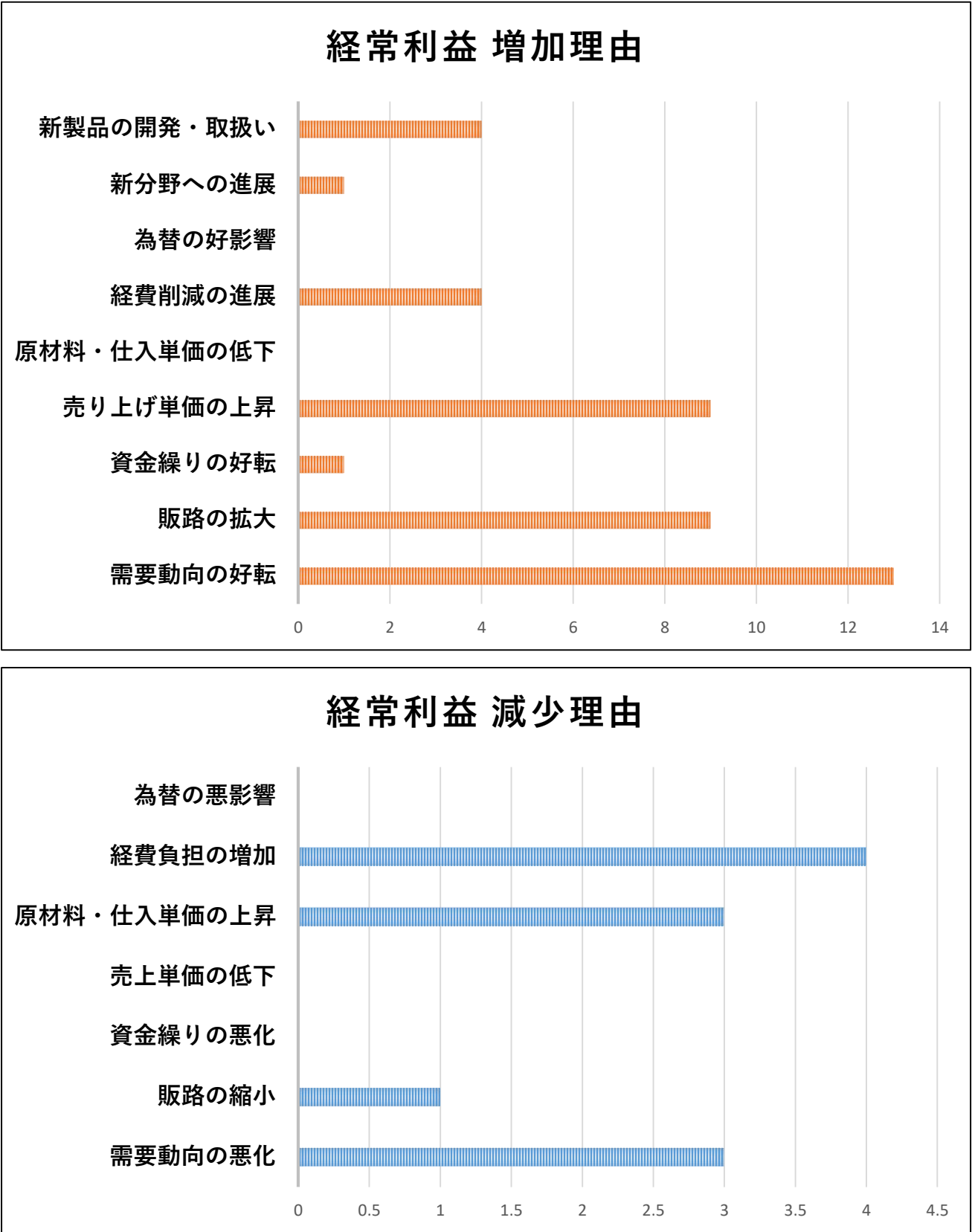
3. 減少理由

経常利益の減少理由としては、経費負担の増加、需要動向の悪化、原材料・仕入単価の上昇が多い。

3. 今後の見通し

- ・ 来期の経常利益D.Iは△1.9で、「減少」超の見通し。

業種 / 区分		回答数	2024年-2025年	2025年
			10月～3月期	4月～9月
			今回実績	今回見通し
全産業	D.I (①－②)	106	7.5	△ 1.9
	①好転(%)		34.0	28.3
	不変(%)		39.6	41.5
	②悪化(%)		26.4	30.2
	農業、林業	1	△ 100.0	100.0
	漁業	0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0
	建設業	19	△ 15.8	△ 5.3
	製造業	25	28.0	16.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	0.0
	情報通信業	4	75.0	0.0
	運輸業、郵便業	1	△ 100.0	△ 100.0
	卸売業、小売業	9	11.1	△ 22.2
	金融業、保険業	0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	1	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2	0.0	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	6	△ 50.0	△ 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	1	100.0	100.0
	教育、学習支援業	4	50.0	△ 50.0
	医療、福祉	17	11.8	△ 23.5
	複合サービス事業	0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	11	0.0	18.2
	公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0
	その他（分類不能）	2	0.0	0.0



調査結果

《Ⅲ. 資金繰り》

1.資金繰り動向

- ・ 当期の資金繰りD.Iは変わっていない。
- ・ 「改善」超の業種：情報通信業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸行、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業。
- ・ 「悪化」超の業種：農業・林業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業。

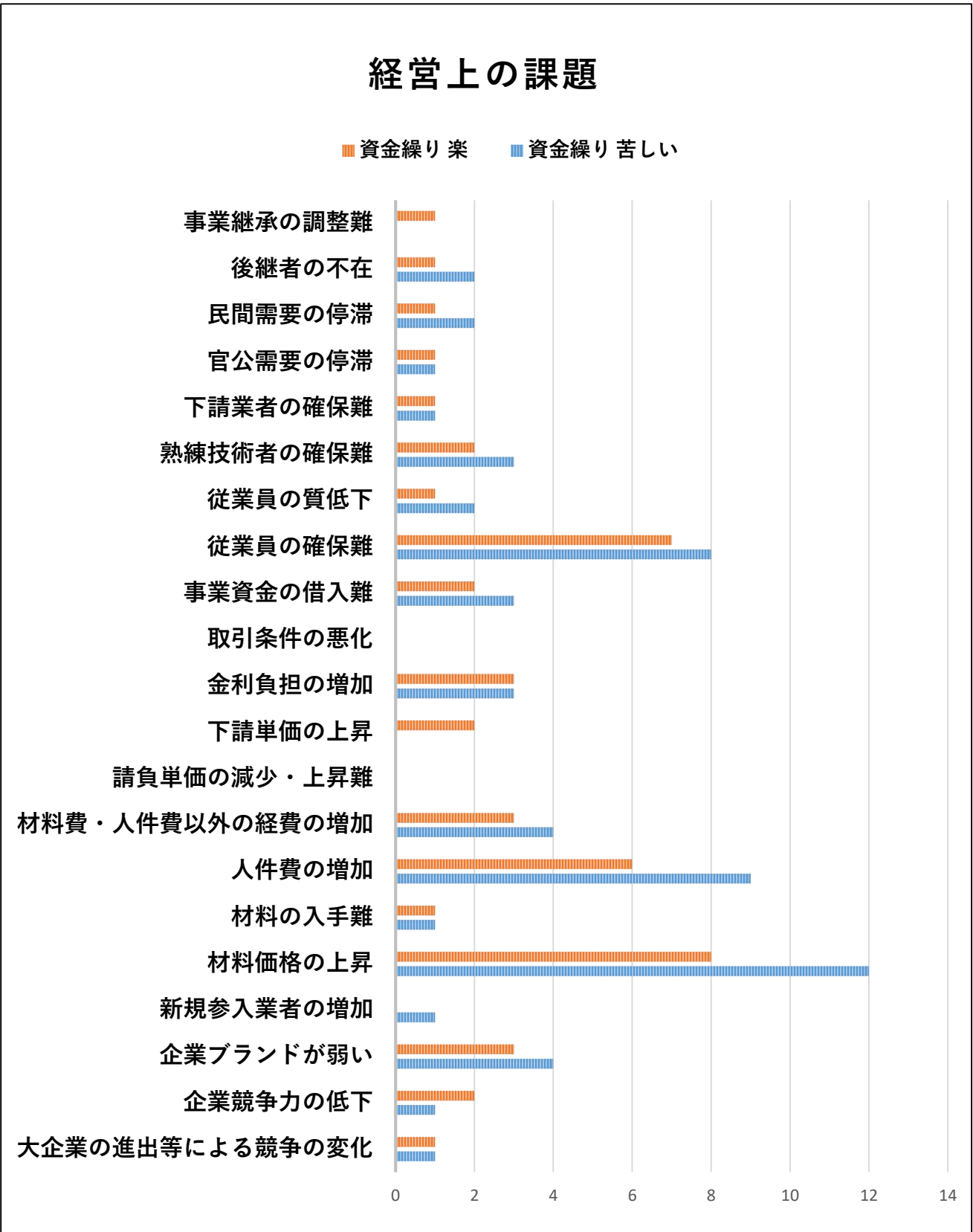
2.課題

材料価格の上昇や人件費増加、従業員の確保難を課題として認識。

3.今後の見通し

- ・ 来期の売上D.Iは2.8で、「改善」超の見通し。

業種 / 区分		回答数	2024年-2025年	2025年
			10月～3月期	4月～9月
			今回実績	今回見通し
全産業	D.I (①－②)	106	0.0	2.8
	①好転(%)		19.8	21.7
	不変(%)		60.4	59.4
	②悪化(%)		19.8	18.9
	農業、林業	1	△ 100.0	0.0
	漁業	0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0
	建設業	19	0.0	10.5
	製造業	25	0.0	12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	△ 33.3	0.0
	情報通信業	4	25.0	25.0
	運輸業、郵便業	1	△ 100.0	△ 100.0
	卸売業、小売業	9	33.3	0.0
	金融業、保険業	0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2	△ 50.0	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	6	△ 50.0	△ 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	1	100.0	100.0
	教育、学習支援業	4	25.0	△ 75.0
	医療、福祉	17	0.0	△ 17.6
	複合サービス事業	0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	11	0.0	18.2
	公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0
	その他（分類不能）	2	0.0	0.0



《雇用》

1.求人数動向

・全産業における当期の求人数が前年度と比較して7.5％増加。

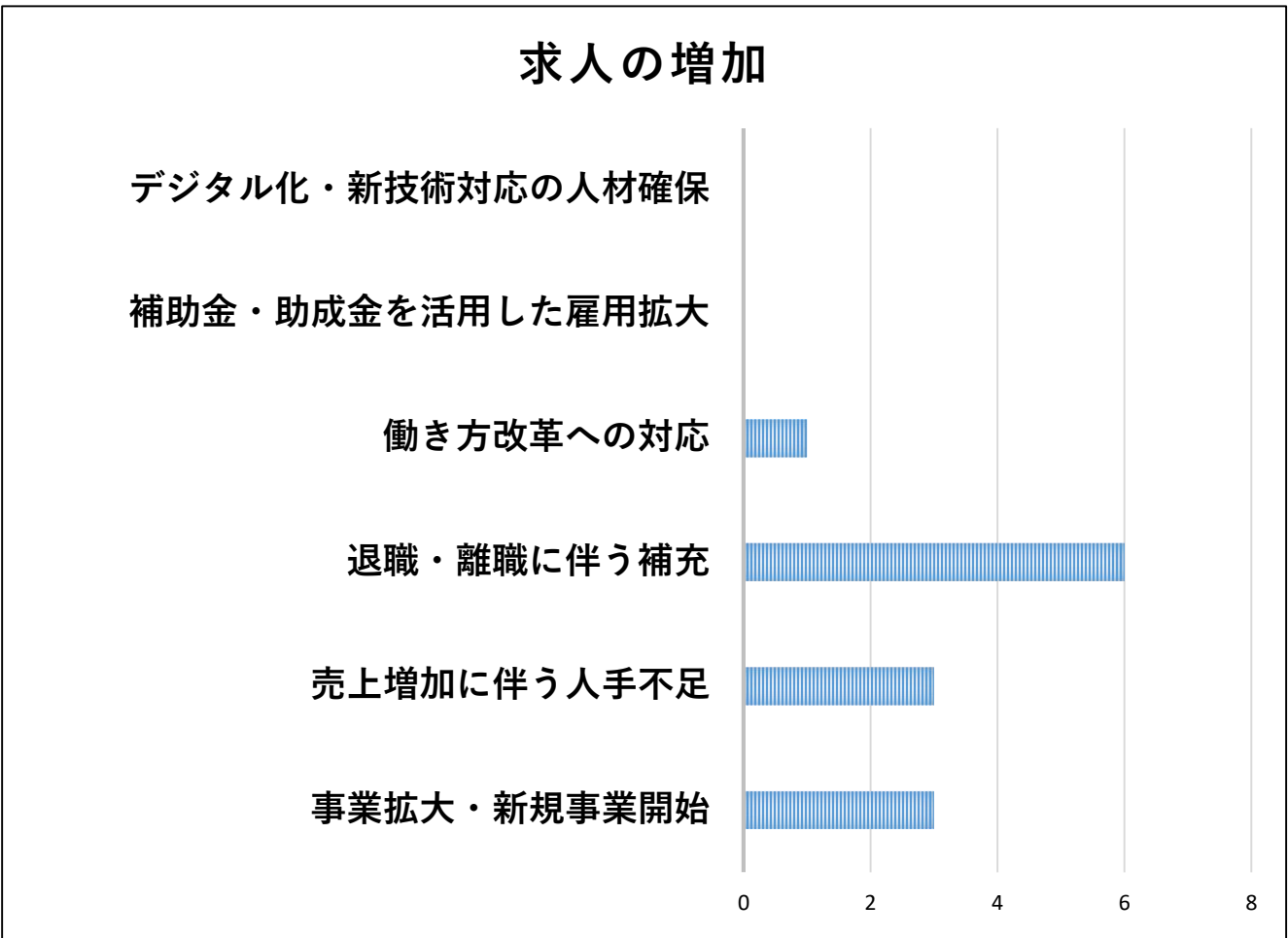
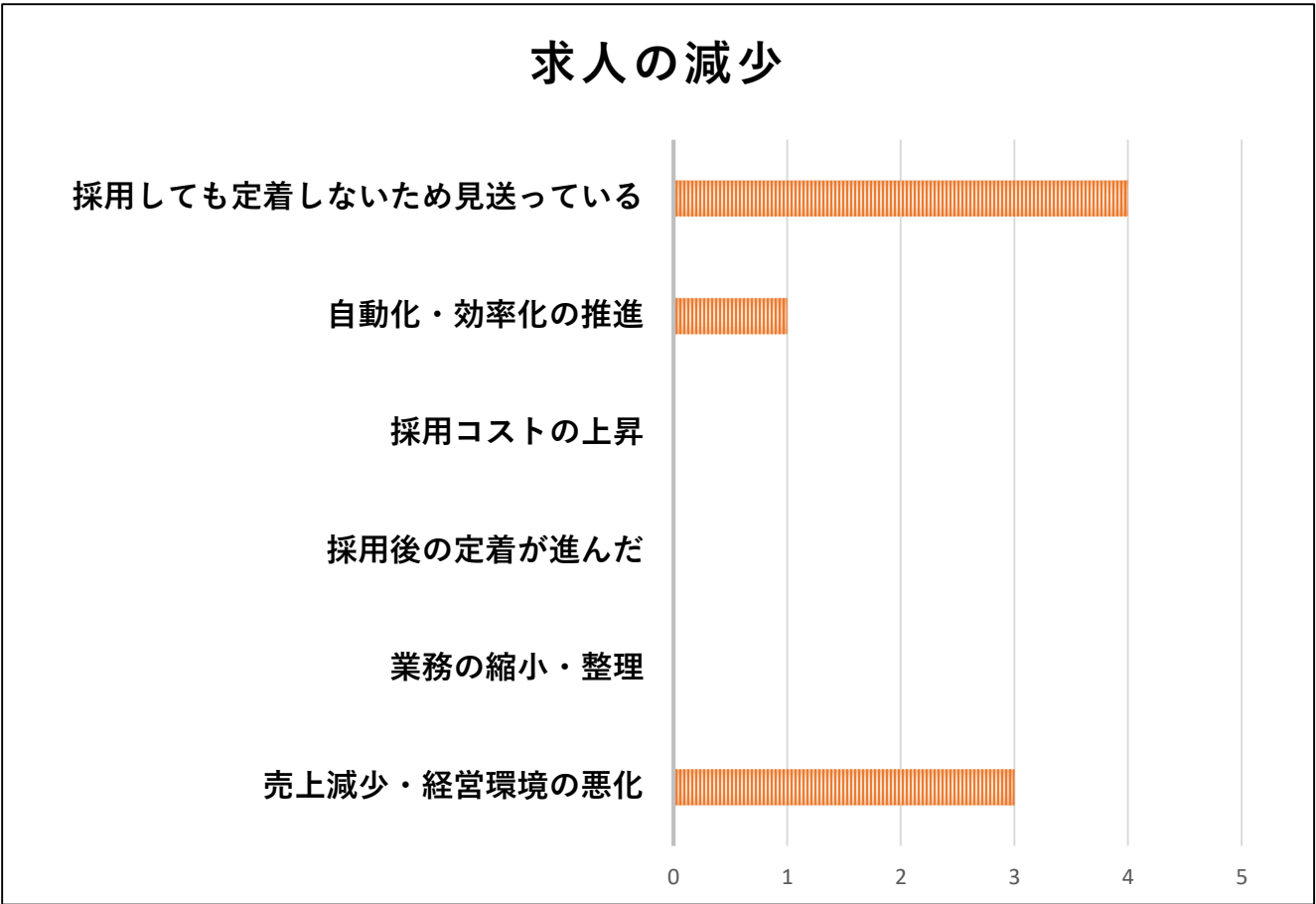
2.課題

- ・求人数の増加理由として、退職・離職に伴う補充が一番多く、減少理由としては、採用しても定着しないため見送っているが一番多い。
- ・従業員の確保難や従業員の質低下に課題を感じている。

3.今後の見通し

・全産業における来期の求人数は、前年度と比較して13.2％増加の見通し。

業種		回答数	2024年-2025年	2025年
			10月～3月期	4月～9月
			今回実績	今回見通し
全産業 D.I (①-②)		106	7.5	13.2
①増加(%)			19.8	22.6
不変(%)			67.9	67.9
②減少(%)			12.3	9.4
農業、林業		1	0.0	100.0
漁業		0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業		0	0.0	0.0
建設業		19	△ 5.3	21.1
製造業		25	24.0	20.0
電気・ガス・熱供給・水道業		3	△ 33.3	△ 33.3
情報通信業		4	0.0	0.0
運輸業、郵便業		1	0.0	0.0
卸売業、小売業		9	33.3	22.2
金融業、保険業		0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業		1	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業		2	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業		6	△ 16.7	△ 16.7
生活関連サービス業、娯楽業		1	0.0	0.0
教育、学習支援業		4	△ 25.0	25.0
医療、福祉		17	23.5	11.8
複合サービス事業		0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）		11	△ 9.1	9.1
公務（他に分類されるものを除く）		0	0.0	0.0
その他（分類不能）		2	0.0	0.0



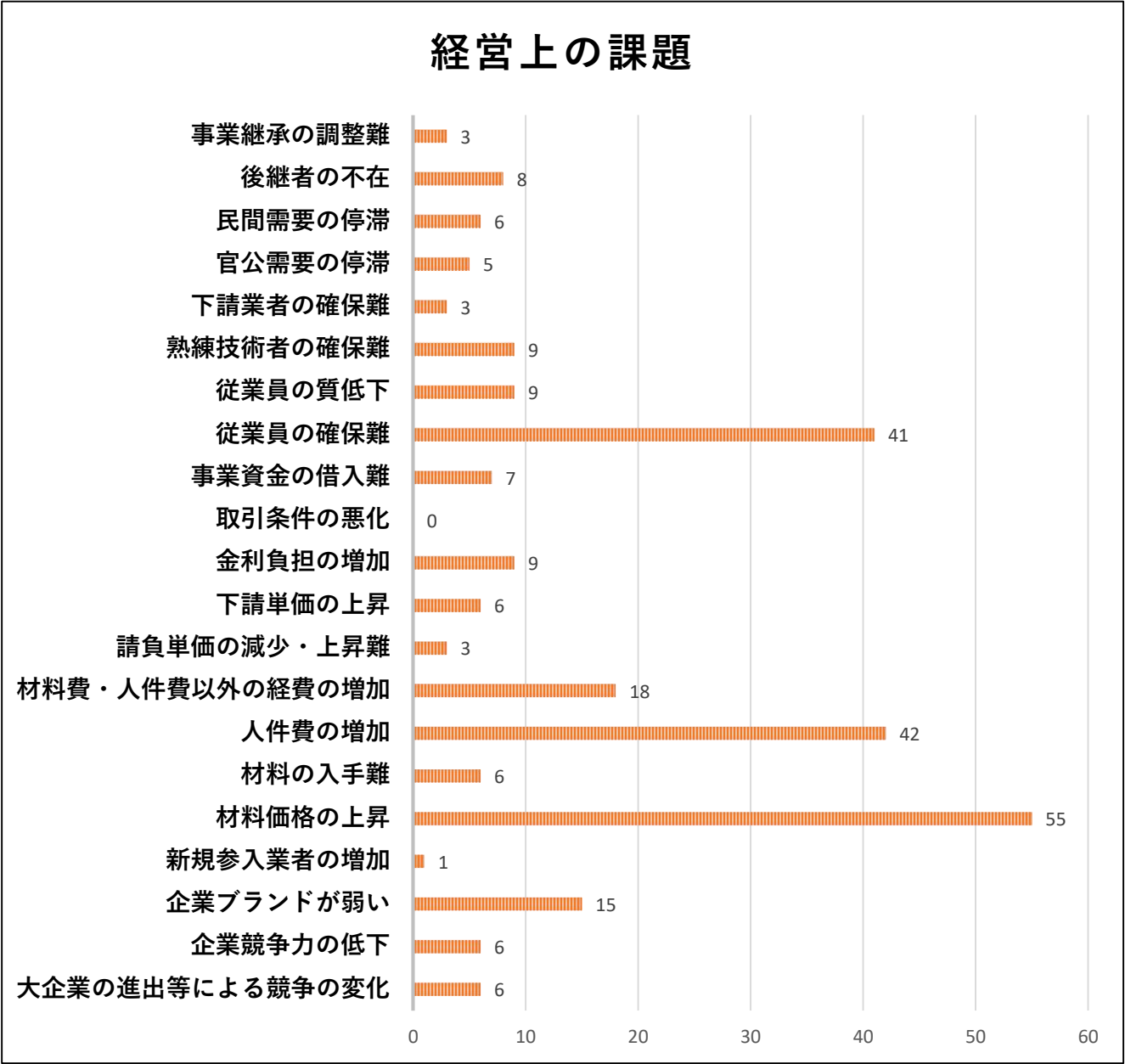
《経営上の課題》

以下が課題として多かったもの

- ①材料価格の上昇 55件
- ②人件費の増加 42件
- ③従業員の確保難 41件

人件費、材料価格、その他経費の増加に係る課題が多い。

また、人材確保・人材育成についても課題として認識している事業者が多い。



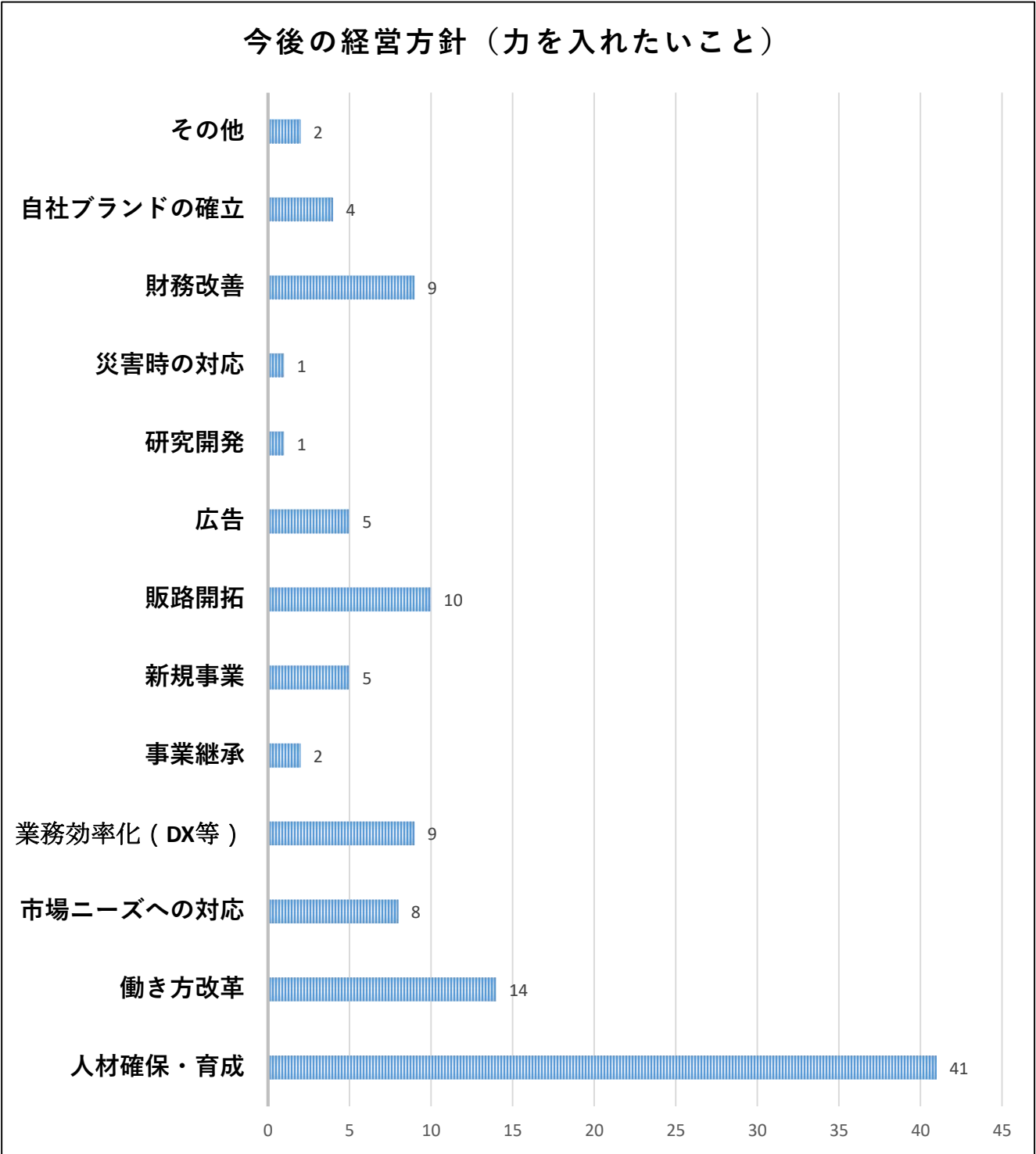
《今後の経営方針（力を入れたいこと）》

以下が今後の経営方針として多かったもの

- ①人材確保・育成 41件
- ②働き方改革 14件
- ③販路開拓 10件

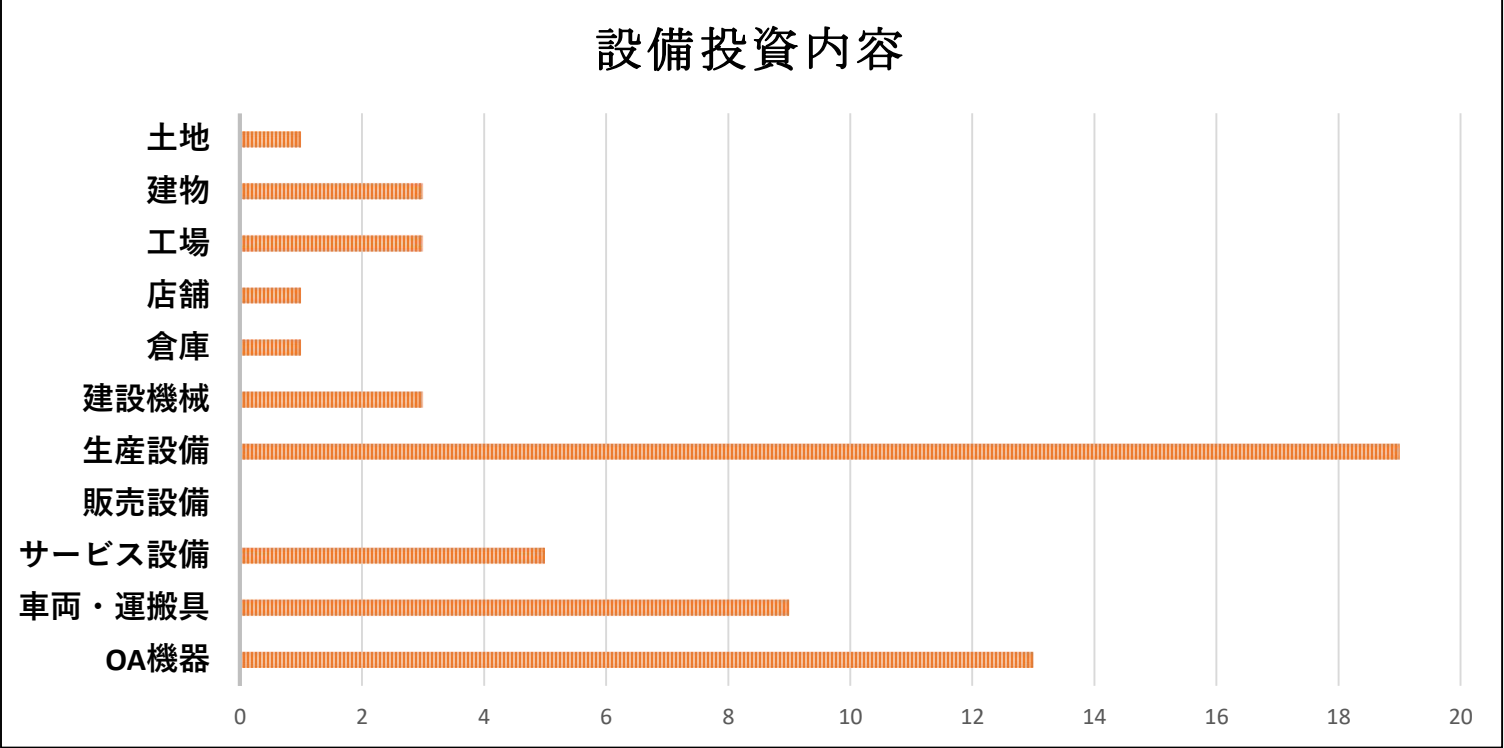
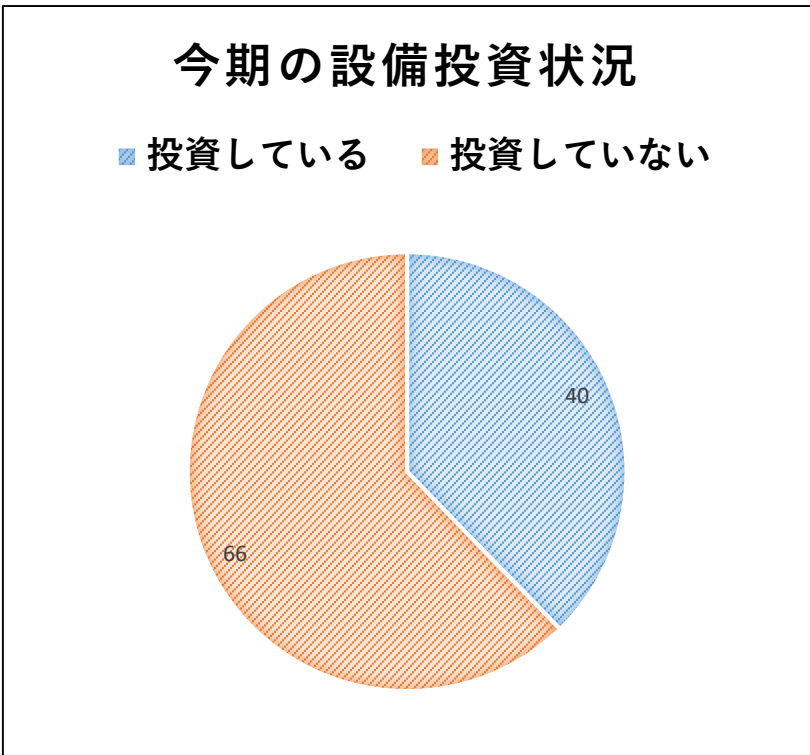
人材確保・育成、働き方改革に対して力を入れたい事業者が多い。

また、市場ニーズへの対応や販路開拓に対して力を入れたい事業者も多い。

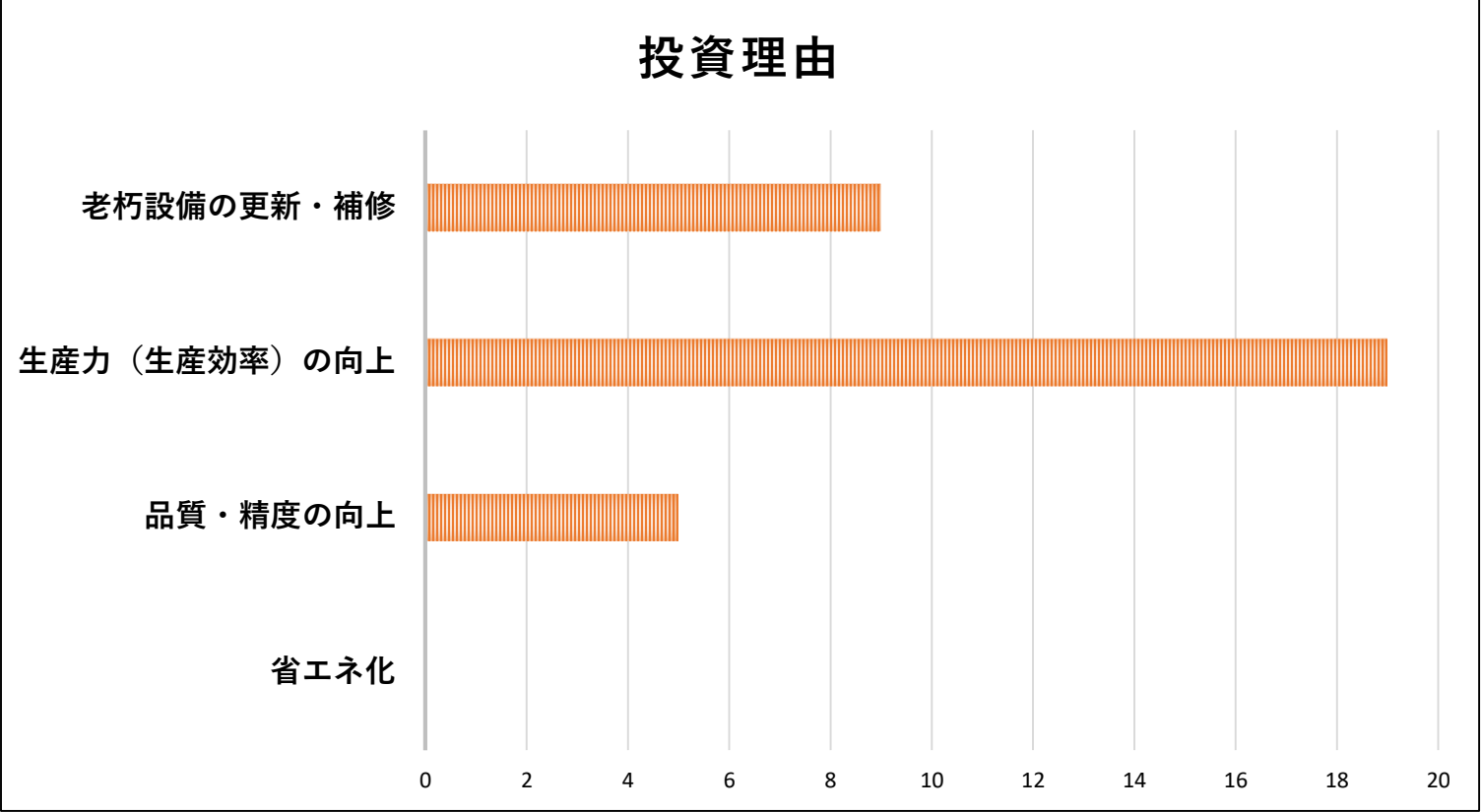
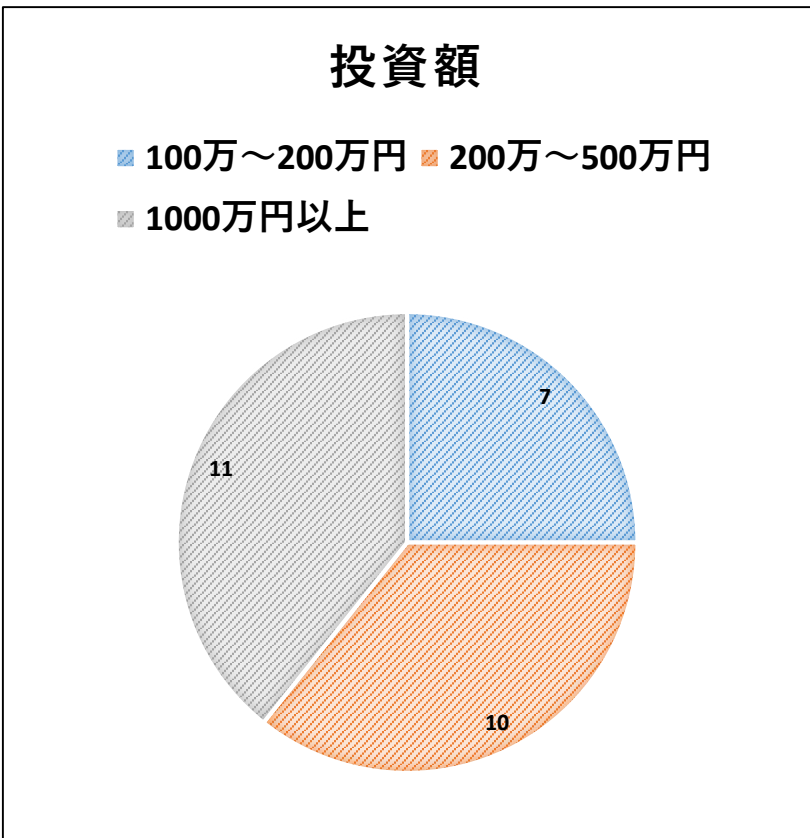


《今期の設備投資状況》

- ・ 設備投資をしている事業者が40件、投資をしていない事業者が66件。
- ・ 設備投資内容は、多いものから生産設備が19件、OA機器が13件、車両・運搬具が9件。

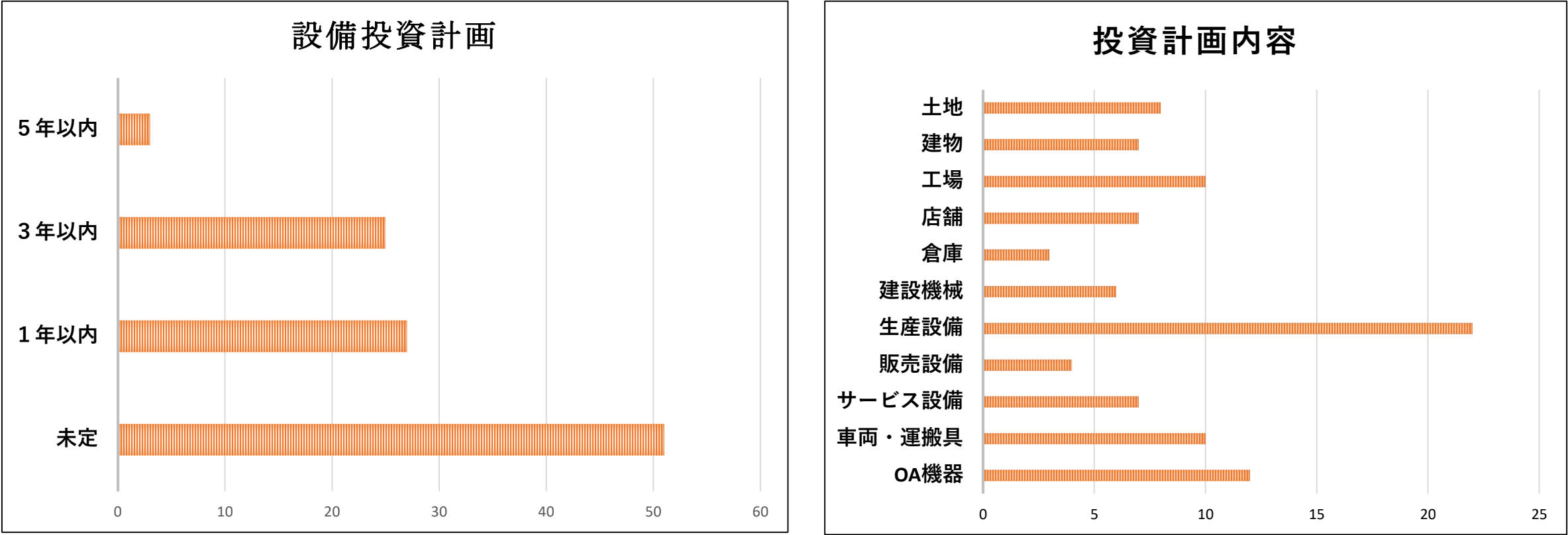


- ・ 投資額は100万～200万円が7件、200万～500万円が10件、1000万円以上が11件。
- ・ 投資理由として、一番多かったものは「生産力（生産効率）の向上」。



《今後の設備投資見通し》

- ・ 設備投資の見通しは、1年以内が27件、3年～5年以内が18件。
- ・ 投資見通し内容としては、生産設備が22件と最も多い。



《行政に対して求める支援について》

- ・ 行政に対して求める支援については、設備投資支援が最も多く59件、続いて、雇用・人材育成支援が48件となった。

